「情報関連組織の再編について」

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学情報科学センター 公開日: 2010-03-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 白井, 利光 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/7919

情報関連組織の再編について

情報システム事務部長　白井　利光

現在、情報科学センターを始めとして、総合情報システム協議会や情報システム事務部など情報関連の機関や組織は再編の変革期にある。2007年度中にはそれぞれ新しい機関、組織が設置され運営されていく。この機構改革は、情報環境が整備構築から次のステップの情報環境を使いこなすことに力点が移ってきたことによるものである。戦略的な企画立案や運用管理方針を策定する組織を見直し、対応していかなければならない。これらの事はＩＴや情報化の発展の過程では必然の現象と言える。

ＩＴの目覚しい発展や普及拡大は、これまで歩んできた本学の情報環境でも幾たびか変遷させてきた。先ず、1965年に計算センターを設立し、高速大型計算機の導入により大量のデータを集中処理した時代である。これが第一期になる。第二期はコンピュータの利用のために専用ネットワーク化が進んだ時代であり、1988年に現在の情報科学センターに改組された。学内ＬＡＮを構築してネットワーク環境の基盤整備が進められ、それに併せて1992年に情報に関わる全学調整機関として総合情報システム協議会が設置された。第三期はリバティタワー（1998年竣工）に象徴され、情報通信環境の場として、「いつでも」、「誰でも」「どこでも」の情報コミュニケーション環境を可能にした。そして、現在は第四期で情報環境をフルに利活用した「教育の情報化」の推進である。遠隔授業やｅーラーニング、Oh-o！Meiji システムなど挙げられる。また、今後のユビキタスカレッジも注目しなければならない。

このような流れの中で情報環境を活用した教育研究活動の円滑な推進では、組織の再編改組は避けては通れない道である。情報科学センターは情報教育に関する業務を「教育の情報化推進本部」へ移管したことに伴い、もう１つの主たる業務である「大学における情報戦略の企画立案と情報基盤整備」のあり方を中心に機能・役割の策定を行っている。総合情報システム協議会も基盤整備の構築時には欠かせない各情報システム部門間の調整作業を完遂させ、次世代に向けた組織の役割・機能の見直しが喫緊の課題となっている。次世代の機関策定では情報科学センターと総合情報システム協議会を融合させた新たな情報機関の設置も検討の視野に入っている。

情報部門の事務組織については、2005年４月に教育の情報化推進本部が設置された時、直属の担当部署の設置を要望したが、2007 年度実施予定の事務機構改革で再編されるまで見送ることになった。事務機構改革での情報部門は法人系部署と教学系部署に二分割されるが、各情報系機関を円滑に機能させるためには適正な分割再編といえる。

しかしながら、大学の個性化や教育改革では如何に情報・ＩＴ環境を駆使するかが戦略上重要になってくるが、事務機構改革では情報系の特化した専門の部・課がなく、情報以外の業務と統合したセクションとなっている。管理職不在のグループでやっと情報業務専業となっている。先駆的に次世代の情報環境を標榜していかなければならない業務部署の組織がそれでよいのか疑問を抱かざるを得ない。